

担当	①③ 高齢介護室介護事業者課 居宅グループ ②④ 地域福祉推進室福祉人材・法人指導課 人材確保グループ ⑤ 高齢介護室介護事業者課 整備調整グループ
担当者	①③川本、薮内 ②④内田、奥垣、中川、井貫 ⑤山元、杉澤
内線	①③4488、4486 ②④4506、4507 ⑤4494
直通	①③ 06-6944-7099 ②④ 06-6944-9165 ⑤ 06-6944-7104

《一部新規》【一部知事重点】

介護人材の確保・定着、生産性の向上

①介護職員の処遇改善に向けた支援

(1)賃金引き上げと職場環境の改善 [5,964,400 千円 (※R6 補正予算)]

国の総合経済対策による介護現場の緊急的な賃金引き上げと職場環境の改善等を図るための措置。

(2)介護職員等処遇改善加算の取得促進《新規》 [16,558 千円]

介護事業者に対し、処遇改善加算の新規取得やより上位の区分の取得を促すための支援を実施。

②外国人介護人材の受入促進にかかる主な取組

(1)外国人介護人材マッチング支援事業【知事重点】 [13,851 千円]

外国人の受入れに躊躇している施設等を対象に制度の説明会と府内での就労を希望する外国人とのマッチングを実施。

(2)外国人介護人材受入施設等環境整備事業 [6,000 千円]

外国人（技能実習・特定技能等）を円滑に就労・定着させることを目的とした取組みにかかる経費（通訳機器の購入など）の一部補助を実施。

(3)外国人介護人材研修支援事業 [3,000 千円]

介護現場等で必要な日本語学習・介護技能等を習得するための集団研修を実施。

③カスタマーハラスメント（カスハラ）防止への支援《新規》

介護事業者等への研修の実施、弁護士等による相談窓口の設置 [8,059 千円]

介護職員が安心して働くことができる環境をつくり、安定的なサービスを提供できるよう、介護事業者等のカスハラへの理解を深めるための研修実施や相談窓口を整備し、カスハラ対策を推進。

④多様な働き方（週休3日制）導入モデル事業《新規》

多様な働き方導入モデル事業 [7,745 千円]

業務改善等に精通した専門家を介護事業所に派遣し、週休3日制度の導入を柱とした働き方改革の実現に向けた支援をモデル事業として実施する。また、これらの対策が介護人材の確保・定着に有効であるかの検証も行う。

⑤介護現場における生産性向上への支援【知事重点】

(1)大阪府介護生産性向上支援センターの運営 [49,996 千円]

介護テクノロジーの導入をはじめとした生産性向上や人材確保等に関する介護事業者からの相談に対応するワンストップ窓口を設置し、体験展示・試用貸出、介護テクノロジーの導入・活用にかかるセミナーや伴走支援型研修を実施。（R6年6月 ATC に設置）

(2)介護テクノロジー導入等の支援《一部新規》 [1,434,499 千円]

介護テクノロジーを導入する介護事業者に対する補助等を実施。

福祉部 福祉総務課
 担当者 石橋、山田 内線2444
fukushisoumu-jinjig@gbox.pref.osaka.lg.jp
 健康医療部 健康医療総務課
 担当者 大野、菊田 内線2523
hokenjyo@gbox.pref.osaka.lg.jp

部局横断でDXを推進し、事業者の利便性と職員の生産性を向上します
 ～指導監査等業務DX推進事業《新規》【知事重点】～

令和7年度当初予算額：7,745万6千円

うち、福祉部：2,112万9千円、健康医療部：5,632万7千円

(令和8-10年度債務負担行為：9,071万5千円)

■目的

これまで紙主体であった指導監査等について、デジタル技術や集約された各種データを活用して業務を見直し、部局横断で府庁DXを推進することにより、事業者の利便性向上と職員の生産性向上を図る。(令和8年4月から順次稼働)

■内容

福祉施設や医療機関等の指導監査等に係る手順のオンライン化をはじめ、タブレット端末等を用いた現地での検査等による業務効率化や事業者管理情報のデータ活用による情報共有等、府庁DXを先導する「許認可・立入検査/指導監査DXプラットフォーム(仮称)」のシステム構築・運営を、類似業務への他部局展開も視野に入れ、福祉部と健康医療部が共同で行う。

	これまで	これから
事業者	1) 紙主体の手続 ・資料提出や申請は、紙媒体のみ ・申請状況や過去の履歴が確認しづらい 2) アナログな情報管理 ・情報が紙等で個別に管理されているため検索性が低く、関係者間での共有が困難 ・複数の手続で同じデータを何度も入力 3) コミュニケーションの遅延 ・府とのやり取りは郵送や電話のため、確認や修正で、迅速な対応が困難	1) オンライン手続の導入 ・資料提出等がオンラインで行え、負担を軽減 ・審査状況や検査履歴をマイページで参照可能 2) データの一元管理 ・必要な情報に即時アクセスができ、効率化 ・一度データを入力すれば、最新かつ正確な、同じ情報を活用できる等、手続が簡素化 3) 迅速なコミュニケーション ・ポータルサイトで双方向のやり取りが可能 ・プッシュ型の通知で効果的に情報を受取れる
	4) 紙による人手作業の多さ ・紙資料を手動で入力、目視で全て確認 ・検査の事前準備、印刷に時間を要する 5) 現地検査の非効率性 ・現地では紙のチェックリストで検査し、後で結果をExcel等に入力	4) データ活用した効率化(ペーパーレス化) ・データ化により審査時間や入力作業が削減 ・端末で即時に情報を取得、事前準備を効率化 5) タブレット等を用いた現地検査 ・現地で端末を活用した検査指摘や結果登録により効率化、即時にシステム反映

＜DXプラットフォーム導入後のイメージ＞

(資料提出) → (事前準備) → (現地検査) → (評価/通知) → (改善報告)のプロセス全体を効率化



担当	①子育て支援課事業推進グループ ②(1)(2)地域福祉課施策推進グループ ③(1)子ども青少年課青少年育成グループ (2)子ども青少年課企画調整グループ
担当者	①黒木、小川、宮田 ②(1)(2)近藤、植松 ③(1)田中、岡本 (2)畑、米村
内線	①2433 ②(1)(2)6657 ③(1)4845 (2)2442
直通	①06-6944-7108 ②(1)(2)06-6944-7602 ③(1)06-6944-9150 (2)06-6944-6677

《一部新規》【知事重点】

子ども・若者に対する取組

【事業目的】

「こども基本法」に規定する都道府県こども計画である「大阪府子ども計画」（計画期間：令和7年度～11年度）を策定し、子どもの貧困対策、ヤングケアラー支援、少子化対策等に関する事業を実施する。

【主な新規・拡充事業の概要】

①子どもの貧困対策の推進

子どもの貧困緊急対策事業費補助金 [310,000 千円]

困窮世帯の子どもや保護者を発見し、経済的な支援等へのつなぎや見守りに取り組む市町村に対し、必要な経費を助成する。

○一般型 250,000 千円

（補助率：1 / 2、上限：20,000 千円 / 市町村）

課題を有する子どもや保護者を発見し、支援へのつなぎや見守り等を行う市町村の取組みに対し助成する。



○提案型 60,000 千円《新規》

（補助率：5 / 6、上限：20,000 千円 / 市町村）

地域の課題を踏まえ、支援につなぐ人材の定着や質の向上、支援へのつなぎ方等のノウハウの蓄積に資する市町村の取組提案に対し重点的に助成する。

②ヤングケアラーに対する支援《一部新規》

(1)ヤングケアラー支援体制強化事業 [6,398 千円]

福祉専門職等を対象とした研修を実施するとともに、新たに、主に18歳以上のヤングケアラーを対象としたピアサポートやオンライン相談等の専門的な支援を実施する。



(2)地域における18歳以上のヤングケアラー支援事業 [50,000 千円]

安全安心な居場所や自分らしく過ごせる場所を創出し、普段の関わりや会話の中から困りごとを発見し支援につなぐ等の活動を行う民間支援団体に助成する。

③少子化への対応《新規》

(1)ライフデザイン推進事業 [730 千円]

若い世代が、結婚、妊娠・出産、子育てといった様々なライフステージにおける選択に向け、必要かつ適切な情報や意見を得られ、自らの希望や選択肢を思い描くことのできる機会とするため、ライフデザイン出前講座を実施する。

(2)少子化対策調査研究事業 [30,000 千円]

広域自治体としての効果的な取組を見出すべく、少子化の背景にある課題等の調査を実施する。

担当	①福祉総務課企画グループ	②自立支援課社会参加支援グループ
	③子ども青少年課企画調整グループ	④子ども青少年課万博招待事業グループ
担当者	①尾崎、高松、加瀬	②今仲、中西、黒崎
	③米村、平松	④奥山、新谷、賀川
内線	①2095	②2454
	③2442	④4286
直通	①06-6944-6686	②06-6944-9176
	③06-6944-6677	④06-6944-6919

《一部新規》【知事重点】

大阪・関西万博での発信及び参加促進

【目的】

「いのち輝く未来社会のデザイン」をテーマに開催する2025年大阪・関西万博では、国・地域、世代、障がいの有無等に関わらず、様々な方が参加することが期待されている。

万博開催年である令和7年度は、万博会場において、子ども、高齢者、障がい者等の全ての人々が地域、暮らし、生きがいを共に創り、高め合うことのできる地域共生社会の推進や、障がい者の社会参加の促進について発信するための事業を実施する。

また、次代を担う大阪の子どもたちに万博会場への来場機会を提供するなど、参加促進に向けた事業についても実施する。

【事業概要】

①地域共生社会推進事業費《新規》(22,420千円)

「地域共生社会」の実現をめざし、大阪府内の43市町村と力を合わせ、万博期間中の大阪ウィークにおいて、子どもや高齢者、障がい者を支える福祉分野における様々な活動を紹介し、万博のレガシーとして活動を府域に広げる。



②障がい者舞台芸術発信事業費(68,063千円)

障がいのある人、ない人が混在するチームが作品を発表する機会を創出し、障がいのある人が様々な立ち位置で参画する舞台芸術分野のPRを行うとともに、障がいのあるアーティストの作品を現代アートとして国内外に向け発信することで、文化芸術分野において、障がいの有無に関わらないことを、府民(世界)に向け広く発信する。



③子ども・子育て世帯外出応援事業費(19,970千円)

府内在住の子どもや子育て世帯のみならず、万博を契機に国内外から大阪を訪れるベビーカーを使用する小さな子ども連れの方等が移動・外出しやすい社会づくりのための機運を醸成する。

梅沢富美男さんをエールリーダーとして、公共交通機関でのポスター掲示、デジタルサイネージやWeb広告等での動画放映等を活用し、子育て世帯が安心して万博会場等へ来場できるよう広報・啓発活動を展開する。



④2025年日本国際博覧会子ども招待事業費(255,063千円)

万博において、次代を担う子どもたちに、世界の英知が結集された最新の技術やサービス等に直接触れる体験により、将来に向けて夢と希望をたくさん感じてもらうため、府内在住の4・5歳児等に万博会場への来場機会を提供する。



担当 ①③福祉総務課物価高騰対策チーム
 ②子ども家庭局子育て支援課事業推進グループ
 担当者 ①③甫坂、大原 ②黒木、宮田
 内線 ①③3941 ②4261
 直通 ①③06-6944-6780
 ② 06-6944-7108

【知事重点】

令和7年度当初予算額 ①10,061,077千円 ②421,972千円 ③1,128,171千円

物価高騰支援

①子ども食料支援事業費

【目的】

物価高騰の影響が長期化し、特に食料品の高騰により家計負担が増大している。とりわけ、子育て世帯においては、家計に占める食費の割合が大きく、その影響を強く受けている。このような状況を踏まえ、大阪の全ての子どもたちに、米等を給付する。

【事業概要】

・対象者

申請日において大阪府内に住所を有する者のうち、下記に該当する者。（約134.9万人を想定）

- ① 平成19年4月2日以後に生まれた者
- ② 申請日において妊娠している者



©2014 大阪府もずやん

②児童福祉推進事業費（子ども食堂における食の支援事業）

【目的】

食料品をはじめとした物価高騰が、子ども食堂の取組みにも大きく影響を与えていると考えられることから、缶詰、レトルト食品等の食料品を定期的に支給することで、子ども食堂の取組みを支援する。

【事業概要】

府内の子ども食堂を対象に、缶詰、レトルト食品等（一定期間、常温保存が可能なもの）が入った食品セットを配付する。

＜食品セットのイメージ＞（詳細は今後調整）

レトルトハンバーグ、ツナ缶、フルーツ※りー など

- ※初回(6月予定)は府が設定した食品セットを配付し、
- 2回目以降は子ども食堂が選択したセットを毎月
- (7月～R8.3月) 配付予定



③社会福祉施設等光熱費高騰対策支援事業費

【目的】

物価高騰の影響を受ける社会福祉施設等の負担軽減を図るため、補助するもの。

【事業概要】

以下の事業者に対し、支給単価に定員数を乗じた額又は施設あたりの支給単価を支給する。大阪府内に所在する保護施設、児童福祉施設等、障がい児者施設、介護施設。
 ※公立施設、有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅等対象外となる施設等もある。